

委員会会議録

(一社)滋賀県トラック協会

会議名	第2回 成長戦略委員会
開催日時	平成26年3月17日(月) 14:05~16:10
開催場所	滋賀県トラック総合会館 2F「特別会議室」
出席者	委員7名、事務局4名

協議内容
<p>定刻より5分遅れて開会。</p> <p>開会にあたり田中次期会長予定者から多発している交通死亡事故状況について説明。各社の事故防止対策について要請を行いあいさつとされ、続いて、外村委員長からあいさつがあり議事進行を行った。(都合により先に議題(2)業界が抱える諸問題についてを協議した)</p> <p>(2)業界が抱える諸問題について</p> <p>労働問題窓口相談について</p> <p>田中次期会長予定者から去る14日に岡田会長と田中次期会長予定者が顧問契約を予定している野洲市の糀谷社会保険労務士(株陽転)と契約に係る打合せを行った旨を報告。当委員会で提案を行ったとおり経営支援委員会担当により糀谷社労士を講師に第1回目の経営者・管理職研修会が資料2のとおり4月18日、「社会保険料削減セミナー」として開催、8月(国の補助金セミナー)と11月(労働問題対策セミナー)にも同氏を迎え研修会を行うことになっている。各研修会終了後、1時間30分の時間を取り労務相談窓口(5社程度)を開設する(この費用は顧問料に含まれる)ことになった旨を報告された。</p> <p>委員長から意見を求められたところ次の発言があった。</p> <ul style="list-style-type: none">・ その案で良い。・ 最近ブラック社員のことをよく聞く。辞めてから組合に入り権利だけを訴える人がいる。・ 最近、当社の名古屋営業所でその問題が実際起き、糀谷社労士に同席してもらい組合側と会い残業代未払い分として数十万円支払うことになった。他社では裁判になり7千万円支払ったことも聞いている。事業主は殆どが負ける結果になる。・ 当社でも福井営業所で同様のことがあった。代表者が目の届きにくい出先の営業所で起きることが多いと聞く。・ 当社でも労災の問題で同様のことが起きた。会社側は労働争議には勝てない。・ 辞めたドライバーが他社に面接に行き、その事業主からの問い合わせがあった場合、全てのことを話してよいのか?個人情報問題もあり不明である。

- ・ 社内で組合を作れば外部から組合は入ってこないと聞くが本当か？
- ・ せっかく年間契約で顧問料を支払うのであれば、3回の研修会後の個別相談会だけでなく、相談者は社労士の事務所に出向き対応をしてもらった方が良いでしょう。
- ・ 糺谷社労士にはこれまでの経験や今後の相談を纏めた事例集を出してもらい会員に配布するかHPで見られるようにしてはどうか。

との意見が出され、田中次期会長予定者から様々な問題を熟知している糺谷社労士と是非、顧問契約を行いたい。また当委員会からの提案である4月18日の経営者・管理職研修会（社会保険料削減セミナー）に当委員会委員は必ず出席頂きたい。また、先程意見があった、辞めたドライバーが他社に面接に行き、その事業主からの問い合わせがあった場合、全てのことを話してよいのか等、個人情報はどこまで話してよいのかの質問については中田委員にお願いしたい。また、先程意見のあった事例集作成については会員サービスとして、今後検討して頂きたいと述べられた。

その他、4月18日の研修会後実施する資料2-2「労務関係個別相談会」の案内について検討されたところ、相談窓口時間を16時00分～17時30分に変更、発信者の経営支援委員会を個別相談窓口担当2名の名前に変更、相談内容（いずれかに 印）を（該当箇所に 印）に変更、相談内容事項に労働争議を加えることになった。

なお、個別相談会の部屋は2F「特別会議室」とし、相談者数によって待合い場所は対処することになった。

その他

田中次期会長予定者から参考資料1を参考に、当社に、お宅の荷主から大きなプロジェクトの話があると聞いている。数社と競合するので話がしたいという電話が最近あり、嘘か本当かわからないので当社では真剣に話を聞かなかった。今後、こういった話があれば当委員会で情報交換をし対応について検討していきたいと述べられた。

（1）平成26年度事業計画及び収支予算案について

種村専務から資料1により説明があった。

次に田中次期会長予定者から会長所信の中にあるように、3.将来ビジョンのに関する事業の*印に政策的諸課題への対応、近ト協・全ト協への問題提起の内容を追加願いたい。また、今年の7月に行われる知事選の結果により当協会も支給される交付金やその他影響が出てくることもあると発言があった。

その他、協会事務局組織に関する事で現在、就業規則やその他付随する各規則を社労士に作り直してもらっているが、この件については会長の専決事項であるので一任願いたいと述べられ、平成26年度事業計画及び収支予算案について検討されたところ異議なく了承された。

(3) その他

種村専務から参考資料2により全ト協軽油価格調査に係る回答事業者の推薦について説明。続いて専務から軽油価格問題は当委員会が所管することになっており回答事業者になって欲しい旨要請があり、了承された。

次回委員会開催予定 平成26年5月15日(木) 13時30分～ 於：協会